

2016年1月18日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

関西経済については、「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している」と判断しています。前回会議時に比べ、「緩やかに」を加える形で1ノッチ下方修正しました。

企業部門では、輸出が小幅ながら増加しているほか、製造業を中心に積極的な設備投資計画が維持されています。家計部門では、天候要因による下押しがみられているものの、雇用・所得が改善を続ける中で、百貨店、外食、レジャーは好調を維持しており、住宅投資も持ち直しつつあります。

こうした中で、企業マインドをみると、12月短観の業況判断DIは、全産業で前回比1ポイント改善してプラス8となりました。製造業は横ばいですが、木材や窯業、食料品といった内需関連が大きく改善しました。非製造業も横ばいですが、物流の活発化やインバウンド需要を背景に、プラス11と、91年11月以来の高い水準を維持しています。先行きは、製造業、非製造業とも大幅に悪化する、かなり慎重な回答となっていますが、これは、調査時に2期連続マイナスとなるGDP速報値が公表されるなど、先行き不透明感が強まっていたことが大きいとみています。

以下では、項目別に説明します。

まず、公共投資については、国や地公体からの発注が減少しており、公共工事出来高も減少に転じています。

次に企業部門では、10～12月の実質輸出は、資源国向けの鉄鋼・建設機械などが減少したものの、スマホ向け電子部品の出荷本格化や、車載用電池、化学製品の増加もあって、前期比で小幅の増加となる見込みです。

12月短観における15年度設備投資計画は、全産業で前年度比+2%となりました。製造業は大企業を中心に+17%と、積極的な計画が維持されています。食料品、化学、

一般機械などの能増投資や、大規模な研究開発施設の新設が増加に寄与しています。一方、非製造業は、大型不動産プロジェクトの一巡から前年度を6%下回っていますが、投資額は2007年度並みの高水準にあります。企業規模別にみると、製造・非製造業とも、中小企業が大きく上方修正され、いずれも前年度比5%前後の増加計画となるなど、広がりもみられています。

次に家計部門では、11月以降、暖冬などの天候要因による悪影響がみられているものの、個人消費は全体として堅調な動きを続けています。

まず、百貨店販売は、高額品やインバウンド消費の増加から好調を維持しており、在阪店舗の初売りも活況でした。また、ホテル稼働率が高水準で推移するなど、レジャーは好調です。外食も、11月は天候要因から不冴えだったものの、12月や年始は「ハレの日消費」の好調から、回復基調に復した模様です。

一方、スーパー販売は、10月までは売上高の改善傾向が強まっていたましたが、11月以降は、暖冬や野菜の価格下落の影響から、売上を落とす先が増えました。家電販売も、11月以降は、暖冬による暖房機器の不振から再び弱い動きとなっています。自動車販売については、依然として軽自動車の受注が低調なほか、普通車でも、ディーラー系列によって明暗が大きく分かれる状況が続いています。

住宅投資は、10～11月の住宅着工件数が前期比、前年比ともプラスとなるなど、持ち直しつつあります。貸家建築が好調を続け、戸建ても上向いてきました。

こうした需要動向のもとで、関西の生産動向をみると、10～12月は、スマホ向け電子部品や車載用電池の輸出に加え、化粧品などインバウンド関連が増加するものの、資源国向けの鉄鋼・建設機械の減少に加え、自動車関連の在庫調整もあって、生産は横ばい圏内の動きとなる見込みです。

雇用面では、有効求人倍率が改善を続け、常用労働者数も前年比1.5%程度で増加を続けています。夏場に鈍化していた製造業の新規求人も、10月以降は再び回復しました。名目賃金は、8、9月とも前年比1%程度のプラスで推移しており、雇用者所得は堅調です。

物価については、関西の生鮮食品を除く消費者物価指数は、11月に前年比+0.5%と、食品・サービスにおける値上げやガソリンのマイナス寄与縮小から、徐々に伸びを高めています。

関西経済の先行きについては、企業部門では、輸出が堅調に推移するうえ、企業収益が好調なもとで、積極的な設備投資計画が着実に実行されていくことが期待されます。家計部門でも、労働需給が改善を続けるもとで雇用・所得環境の改善が続いていることから、個人消費や住宅投資が堅調に推移するとみています。年明け後の気温の低下により、冬物関連の売上回復にも期待できます。また、旺盛なインバウンド需要は、関西における宿泊・飲食、レジャー、旅客輸送、レンタカーといった非製造業の売上や雇用、設備投資を増加させるのみならず、製造業においても、化粧品や小型家電などインバウンド消費の対象となっている製品の生産や雇用などを下支えすることが期待されます。

先行きの留意点としては、年明け後の市場価格変動の増大や地政学リスクなどが、企業や家計のマインドや支出スタンスに及ぼす影響が挙げられます。また、資源国など新興国経済の減速が、輸出への影響などを通じて関西経済に悪影響を及ぼさないかどうかにも留意が必要です。

以 上